

令和6年度 新潟支社管内
休憩施設内交通最適化検討業務

特 記 仕 様 書

令和6年10月

東日本高速道路株式会社
新 潟 支 社

第1章 総則

1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 令和6年度 新潟支社管内 休憩施設内交通最適化検討業務

1-1-2 道路名 北陸自動車道、関越自動車道、上信越自動車道、
日本海東北自動車道

1-1-3 履行箇所 北陸自動車道 (自) 朝日 I C
(至) 新潟中央 J C T
関越自動車道 (自) 水上 I C
(至) 長岡 J C T
上信越自動車道 (自) 信濃町 I C
(至) 上越 J C T
日本海東北自動車道 (自) 新潟中央 J C T
(至) 荒川胎内 I C
(以下「北陸道」、「関越道」、「上信越道」、「日東道」という。)

1-1-4 主な履行内容

項 目	単位	数量
検討計画	式	1
休憩施設適格性確認	箇所	12
現地踏査	箇所	2
交通最適化検討	箇所	2
業務打合せ	式	1

1-1-5 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間および余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）および終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者または現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札決定から10日以内に、履行期間通知書（様式—2）により、業務の始期および終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から390日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から90日間（まで）

1-1-6 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-1-2-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- （２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- （３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-2 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は令和 6 年 7 月版とする

1-3 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5「資料の貸与及び返却」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

このほか、必要な資料については別途監督員と協議するものとする。なお、監督員が貸与資料の返却を求めた場合は、速やかに返却するものとする。

貸与資料	貸与予定日	備考
管理用平面図	業務の始期から 7 日以内	電子データ（CAD）

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までを除く

1-4 計画工程表

1-4-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式—1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は共通仕様書 1-9-3「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種 別	内 容	備 考
検討計画	作業計画立案	
	既存資料の確認・整理	
休憩施設適格性確認	確認結果取りまとめ	
現地踏査	現地踏査	
交通最適化検討	平面図作成	
	数量計算	
報告書作成	報告書作成	
	照査	
	監督員による確認	
業務打合せ	当初・中間・最終	

1-4-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-5 打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内(休日等を除く)に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内(休日等を除く)に受注者へ返送するものとする。

1-6 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事に受注者が協議して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員及び受注者並びに予定工事の受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、新潟支社管内に設置しているS I C併設の各休憩施設において、現状を把握したのち、現行要領への適合状況の確認や、交通動線、交通管理施設等の配置を検討する業務である。

2-2 検討計画

検討計画とは、本業務着手に先立ち、本業務に必要な資料の収集・整理を行った上で、業務の基本方針、作業手順を整理し、作業計画を立案し監督員に提出することをいう。なお、作成については共通仕様書1-14「作業計画書」の規定によるものとする。

2-3 休憩施設適格性確認

休憩施設適格性確認とは、現状の標識やレーンマーク、防護柵、駐車マスの配置・形状等について貸与した資料や航空写真により状況を確認した上で現行要領に適合しているか点検を実施するものである。また、利用車両・歩行者の動線等を想定し、改善点を抽出する。点検・改善点の抽出結果は図面に旗揚げし取りまとめるものとする。なお、過去に実施された工事等により小補修・改良等がなされているが、現在の管理用図面上更新がなされていない部分についての図示も併せて実施するものとする。

休憩施設適格性確認の数量検測は、設計数量（箇所）で行うものとし、対象は下表のとおりとする。休憩施設適格性確認に必要となる費用は、その他原価、一般管理費等に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

対象休憩施設	備考
関越道：大和PA（上下） 北陸道：大潟PA（上下）、栄PA（上下）、黒埼PA（上下） 日東道：豊栄SA（上下） 上信越道：新井PA（上下）	S I C併設SA／PA （12箇所）

2-4 現地踏査

2-4-1 現地踏査

現地踏査は、本特記仕様書2-3「休憩施設適格性確認」の点検結果の確認、本特記仕様書2-5-1「平面図作成」に必要な現地状況、交通管理施設等の位置、用排水系統等の基本的事項の把握のほか、当該業務の課題および契約内容について確認を行うものをいう。

現地踏査の数量検測は、設計数量（箇所）で行うものとし、現地踏査に必要となる費用は、交通費・日当・宿泊費、その他原価、一般管理費等に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

2-4-2 対象箇所

対象となる休憩施設は下表のとおりとする。

対象休憩施設	備考
北陸道：大湊PA（下） 黒埼PA（下）	SIC併設SA／PA （2箇所）

2-5 交通最適化検討

交通最適化検討とは、本特記仕様書2-3「休憩施設適格性確認」の点検結果を踏まえ、現行要領との差異や交通動線上において不適と思慮される部分の修正および下表に示す検討項目を複数案検討し、平面図作成、数量計算を行うものをいう。なお、検討にあたり、SICの接続位置は変えないものとする。

交通最適化検討の数量検測は、設計数量（箇所）で行うものとし、交通最適化検討に必要な費用は、その他原価、一般管理費等に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

対象休憩施設	検討項目
北陸道：黒埼PA（下）	・SIC利用者とSA／PA利用者が混乱しない動線配置 ・SIC接続部における交通島を用いた交通動線配置 ・将来的に急速充電器の増設を考慮した配置
北陸道：大湊PA（下）	・SIC利用者とSA／PA利用者が混乱しない動線配置 ・SIC接続部における交通島を用いた交通動線配置（防護柵から植栽園地への転換） ・将来的に急速充電器の増設を考慮した配置

2-5-1 平面図作成

平面図作成は、管理用平面図を使用し、図面作成要領に従って作成するものとする。なお、監督員の指示する将来必要となる諸設備についての追加も併せて実施するものとする。

2-5-2 数量計算

数量計算は、本特記仕様書2-5-1により作成した平面図に基づき、数量算出要領に従って算出し取りまとめるものとする。なお、監督員の指示した単価に従って概算工事費も算出するものとする。

2-6 業務打合せ

2-6-1 打合せ

本業務における打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め7回を想定している。

打合せの検測数量は1式とし、交通費・日当・宿泊費、その他原価、一般管理費等に含まれる費用は除くものとする。また、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せにかかる費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取り扱いについては監督員と受注者で協議の上決定するものとする。

2-6-2 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費とは、打合せおよび現地踏査の実施にあたり必要となる交通費・日当・宿泊費のことをいう。

交通費・日当・宿泊費の検測数量は、1式とする。

2-7 報告書作成

報告書作成とは、共通仕様書1-45「成果品」に基づき、本業務の成果品を作成することを行う。なお、報告書の部数及び仕様については、共通仕様書1-45-5「標準提出部数」の表によらず、下表のとおりとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	仕様
報告書（紙）	1部	—	A4サイズ 表紙：黒色 文字：金文字
報告書（電子データ）	2部	1部	

以 上

令和6年度 新潟支社管内 休憩施設内交通最適化検討業務 設計工程表（案）

【様式-1】

1 設計業務

項 目	日 程	計画準備			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 設計計画																													
2. 既往資料の確認・整理																													
3. 休憩施設適格性確認																													
4. 現地踏査																													
5. 交通最適化検討																													
①平面図作成																													
②数量計算																													
6. 照 査																													
7. 報告書作成																													
8. 監督員による成果品確認																													
9. 電子成果品作成																													
10. 設計打合せ																													
11. 業務検査																													

2 貸与資料

項 目	日 程	貸与の有無	貸与時期		○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①管理用平面図		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										
		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										
		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										
		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										
		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										
		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										

3 その他懸案事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																										
	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																										
	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																										

4 協議内容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

5 照査内容

照査時期、照査内容、照査結果	照査① ・ 照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・ 照査内容：基本条件の照査 ・ 照査結果：	照査② ・ 照査時期：設計方針、最終形式案決定時 ・ 照査内容：細部条件の照査 ・ 照査結果：	照査③ ・ 照査時期：成果品納入前 ・ 照査内容：成果品の照査 ・ 照査結果：
----------------	---	--	--

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

① 適切な工程管理(履行期間の確保)を図ることを目的とする。

② 関連する調査業務や設計業務ならし内に関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。

③ 協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。

④ 照査の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。

⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。

⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項

① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと

② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。

③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 令和6年度 新潟支社管内 休憩施設内交通最適化検討業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)